

参考資料

データ分析結果 (定量的分析)

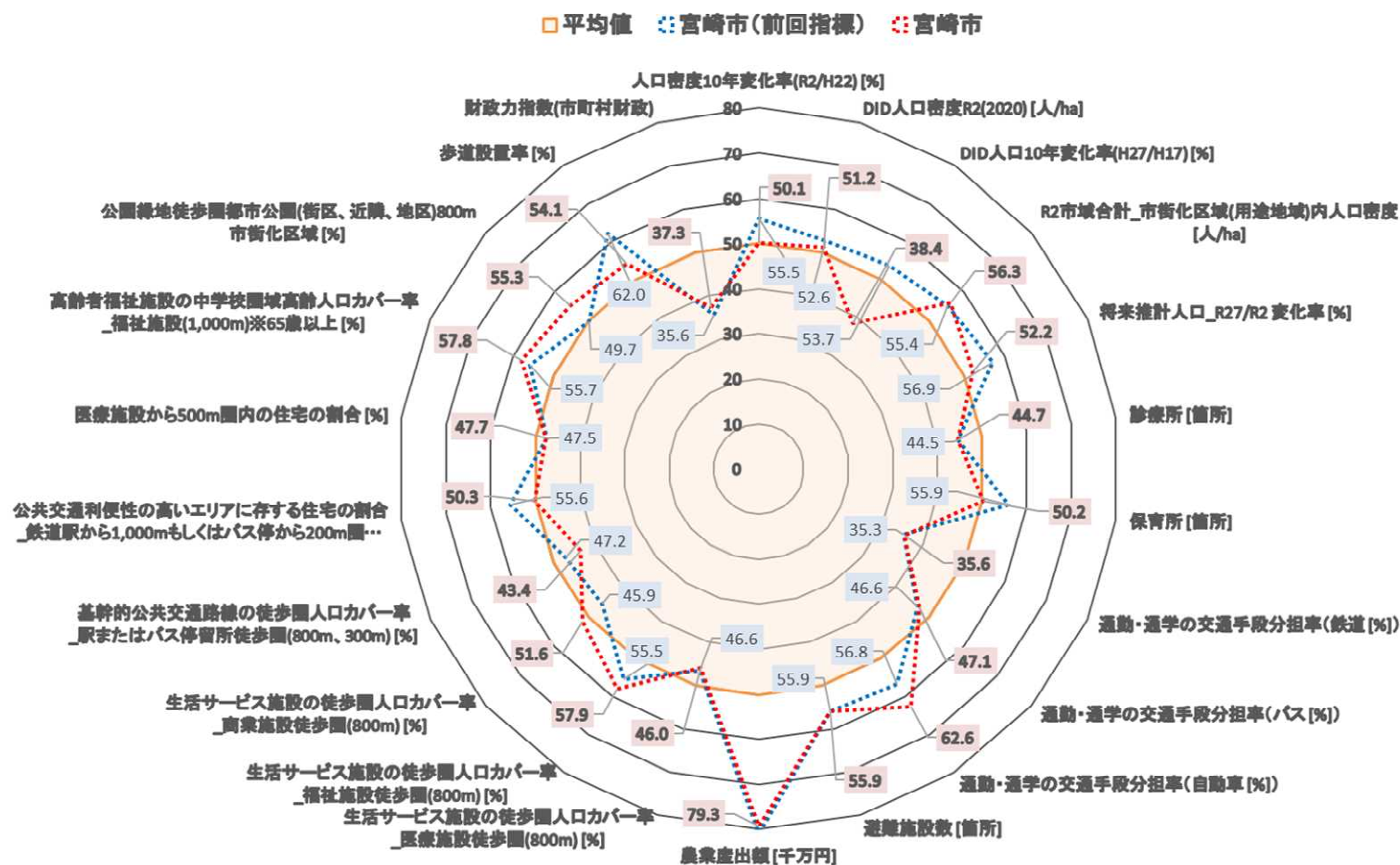
(参考:定量的分析) データ分析結果

✓ 都市構造に関する基礎調査

○都市構造の評価

- ✓ 宮崎市の都市構造について、同規模都市(人口40~70万規模)と比較し、宮崎市の強み・弱みを分野ごとに評価
- ✓ 前回評価と比較すると、人口に関する指標が減少する一方、生活サービス施設や高齢者福祉施設の徒歩圏カバー率は上昇しているが、前回同様、同規模都市の平均と同等の都市構造となっている。

宮崎市と同規模都市(40万~70万規模)による比較



(参考:定量的分析)データ分析結果

✓ 都市構造に関する基礎調査

○目標値の達成状況の評価

1. 都市機能誘導に関する目標

- ✓ クリエイティブ産業従事者(短期指標)は「マチナカ3000プロジェクト」の取り組みにより目標値を達成
- ✓ 誘導施設が充足している都市機能誘導区域(長期指標)の拠点数は、基準値と同等で目標値を未達成

【短期指標】

指標	基準値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	現況値 (2023年)
中心市街地におけるクリエイティブ産業従事者の増加数(累計)	999人	2,550人	3,350人

【長期指標】

指標	基準値 (2019年度)	目標値 (2040年度)	現況値 (2023年)
誘導施設が充足している都市機能誘導区域	10/21拠点	12/21拠点	10/21拠点

2. 公共交通に関する目標

- ✓ 公共交通利用者数(短期指標)は新型コロナウイルス感染症の影響等により利用者数が減少しており、目標を未達成
- ✓ 「公共交通の利便性が確保されている」と思う人の割合(長期指標)は、基準値を下回っており、目標値を未達成
- ✓ 経営収支率、「公共交通の利便性が確保されている」と思う人の割合(長期指標)は現在作成中

【短期指標】

指標	基準値 (2017年度)	目標値 (2024年度)	現況値 (2021年)
公共交通利用者数 ・路線バス ・鉄道	3,744,482人/年 11,662人/日	3,744,500人/年 以上 11,700人/日以上	2,671,225人/年 9,589人/日

【長期指標】

指標	基準値 (2018年度)	目標値 (2040年度)	現況値 (2023年)
経常収支率(路線バス)	92%	100%	—
「公共交通の利便性が確保されている」と思う人の割合	22.6%	50%程度	20.5%

作成中

(参考:定量的分析)データ分析結果

✓ 都市構造に関する基礎調査 ○目標値の達成状況の評価

3. 居住誘導に関する目標

- ✓ 中心市街地における夜間人口(短期指標)は中心市街地に該当する地区の人口は増加傾向にあるものの、目標値には達していない
- ✓ 居住誘導区域の人口密度(長期指標)は計画策定時点の居住誘導区域における人口(R2年国勢調査)は増加しており、人口密度も上昇し、目標値を達成している

【短期指標】

指標	基準値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	現況値 (2023年)
中心市街地における夜間人口	9,107人	9,700人	9,560人

【長期指標】

指標	基準値 (2015年度)	目標値 (2040年度)	現況値 (2020年)
居住誘導区域の人口密度	51.6人/ha	49.0人/ha	55.5人/ha

(参考:定量的分析) データ分析結果

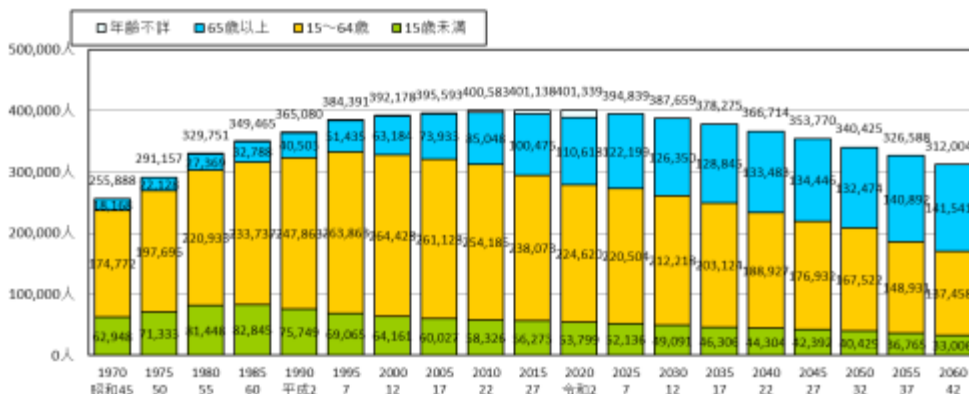
✓ 都市構造に関する基礎調査

○都市が抱える課題の分析

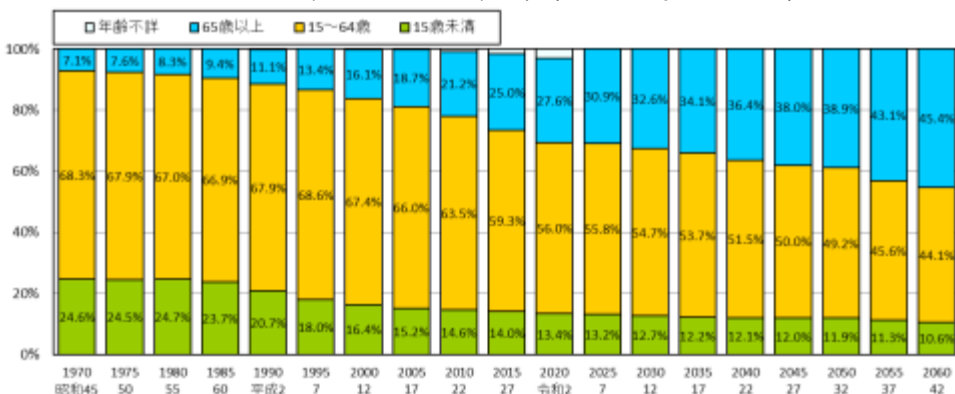
1. 人口から見た課題

- ✓ 平成27年から令和2年にかけて人口総数は横ばいで推移するものの、65歳以上人口が増加し、高齢化が進行
- ✓ 少子高齢化は今後も進行し、令和2年の27.6%から令和22年には36.4%まで増加する見通し
- ✓ 市街地中心部のほかに市街化区域縁辺部にも人口集積が見られるため、居住誘導区域の見直しも検討

人口推移・人口推計

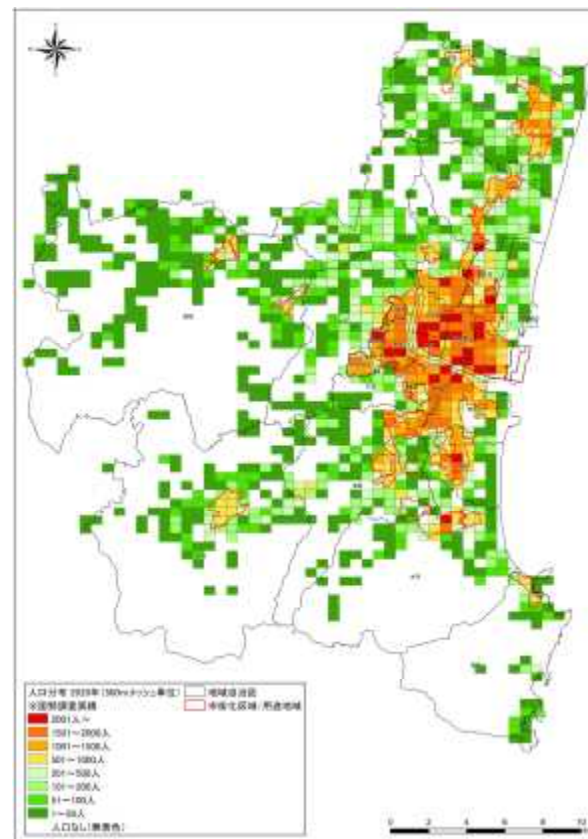


人口推移・人口推計(人口構成割合)



出典:国勢調査(昭和45~令和2年)

人口分布(令和2年)



出典:国勢調査(令和2年)

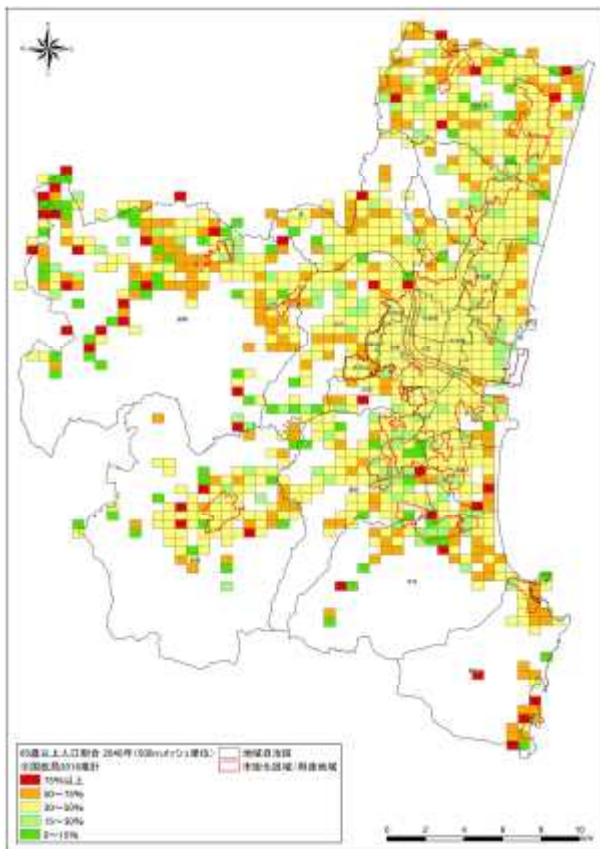
(参考:定量的分析) データ分析結果

○都市が抱える課題の分析

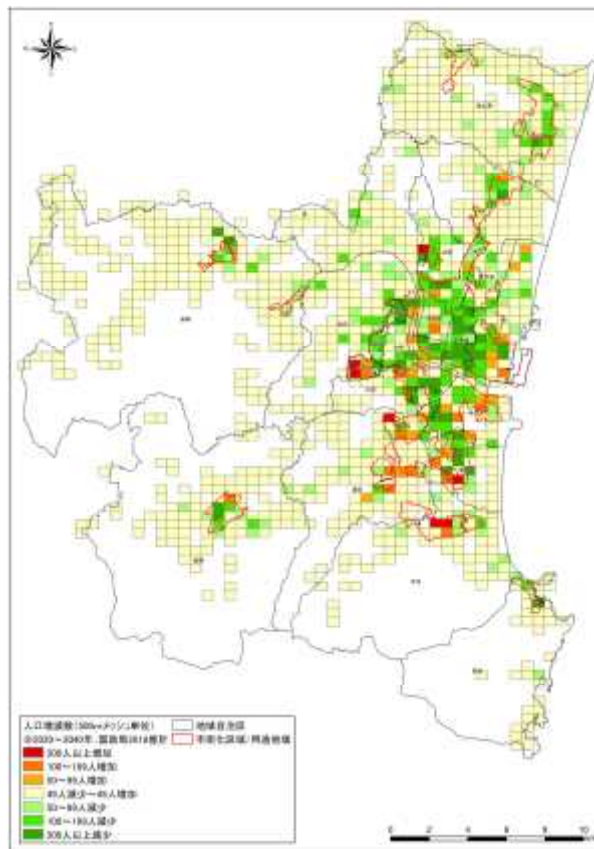
1. 人口から見た課題

- ✓ 将来(令和22年)は、まちなかより郊外部で、高齢者人口割合が高まる推計
- ✓ 郊外部では、人口減少に加え、高齢者の増加が予測されるため、地域コミュニティの維持が課題
- ✓ 社会動態は全体では転入超過にあるものの、進学や就職により15~29歳の若い世代は転出超過

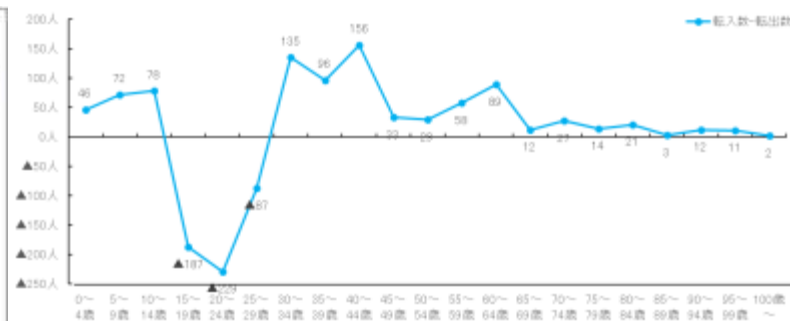
高齢者人口割合(令和22年)



人口増減数(令和2年~令和22年)



人口社会動態



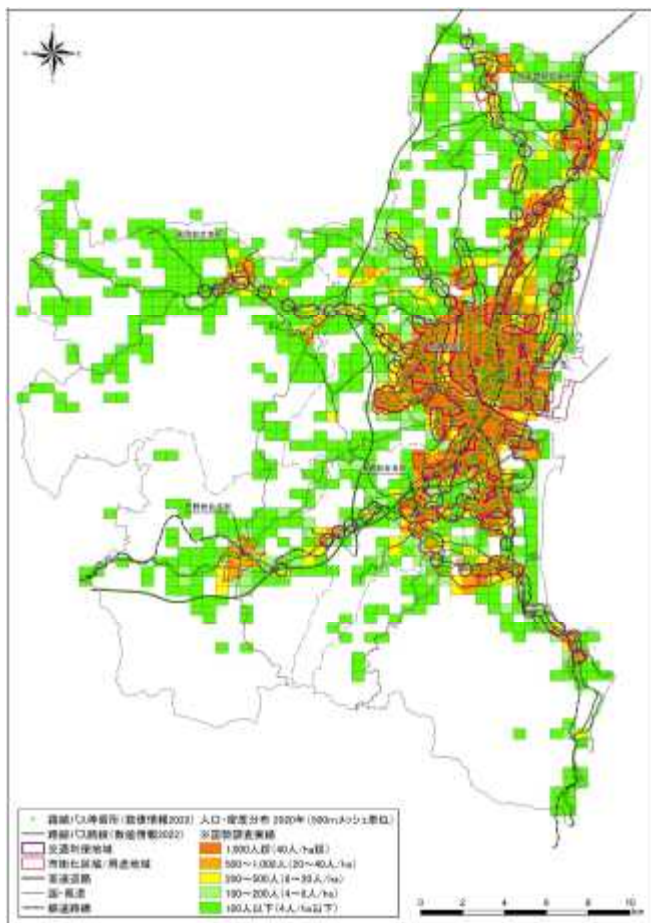
(参考:定量的分析) データ分析結果

○都市が抱える課題の分析

2. 公共交通から見た課題

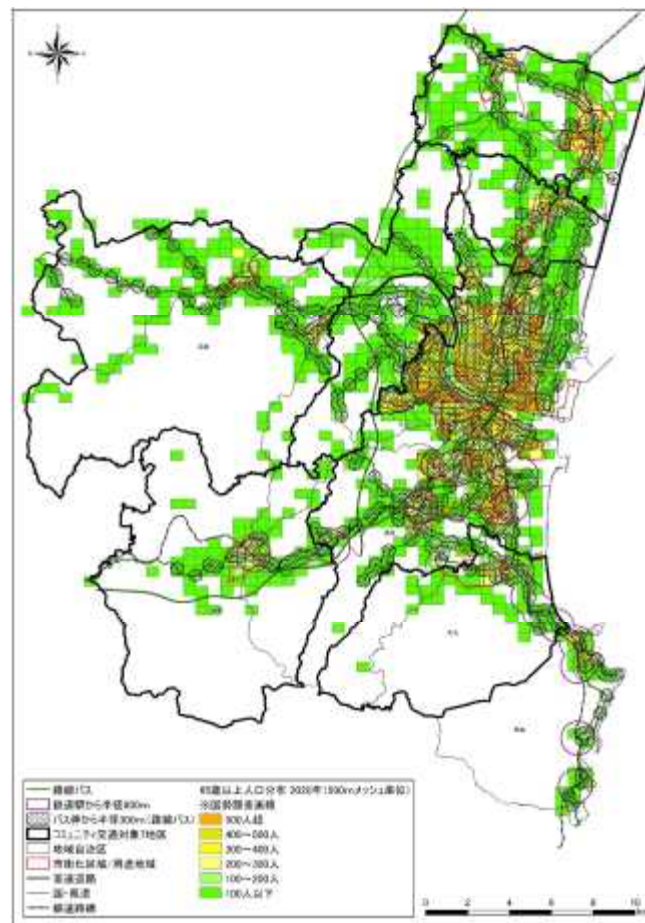
- ✓ 市街化区域内は交通利便性が高いものの、郊外部では公共交通がカバーされていない地域(メッシュ)が見られる
- ✓ 高齢者が多い郊外部については、地域全域をカバーする乗合タクシーへと転換されている

公共交通機関と交通利便地域と人口の分布



出典:国勢調査(令和2年)、国土数値情報(令和4年)、宮崎市資料

65歳以上の人口分布と公共交通



出典:国勢調査(令和2年)、国土数値情報(令和4年)、宮崎市資料

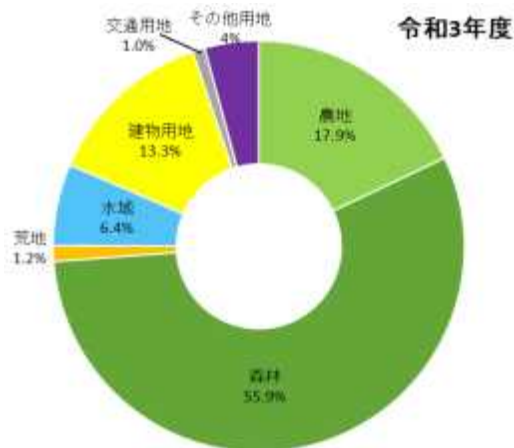
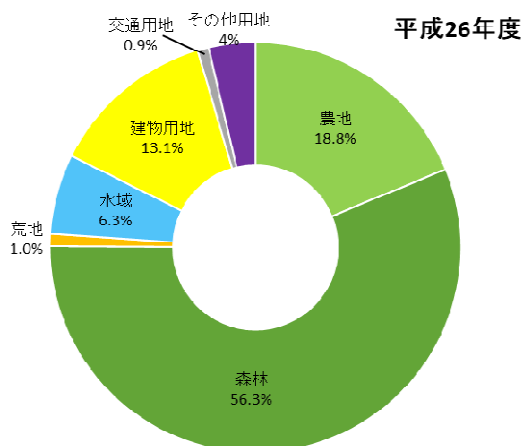
(参考:定量的分析) データ分析結果

○都市が抱える課題の分析

3. 土地利用から見た課題

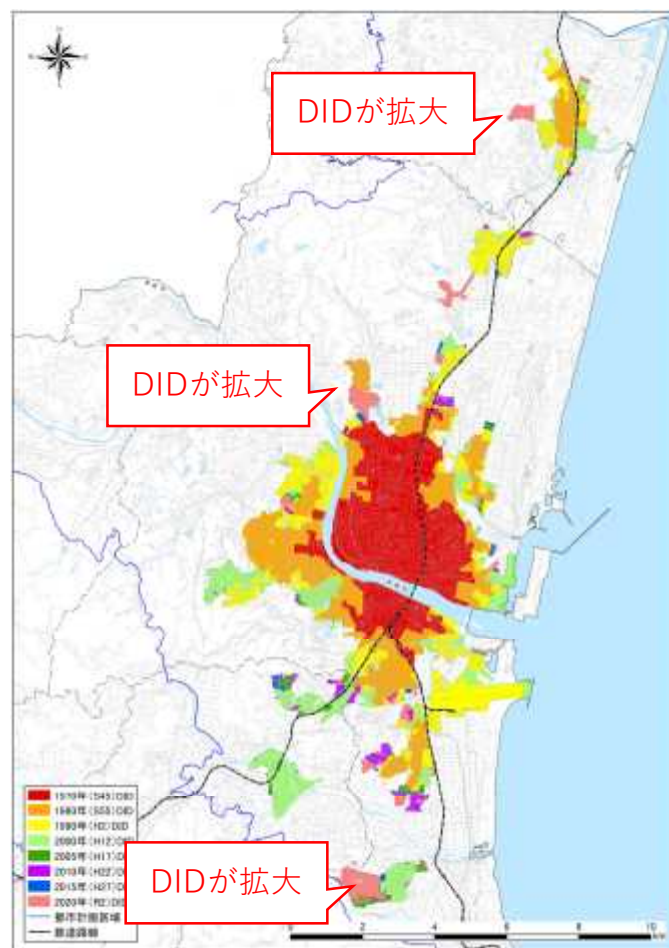
- ✓ 土地利用面積は、建物用地が増加する一方、農地や山林等が減少しており、現在も宅地化が進行
- ✓ DID区域は佐土原や木花地域などの郊外部で拡大する一方、人口密度は低下

土地利用面積の変遷

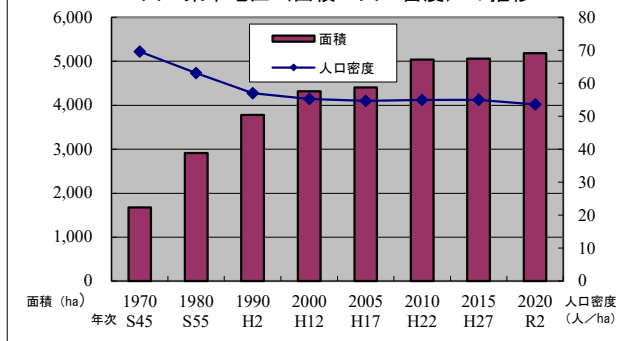


出典:宮崎市統計書(市決算書)

人口集中地区(DID)の変遷



人口集中地区(面積・人口密度)の推移



	1970 (S45)	1980 (S55)	1990 (H2)	2000 (H12)	2005 (H17)	2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (R2)
面積 (ha)	1,670	2,910	3,780	4,315	4,402	5,040	5,059	5,179
人口密度 (人/ha)	69.6	63.1	57.0	55.2	54.7	54.9	55.0	53.6

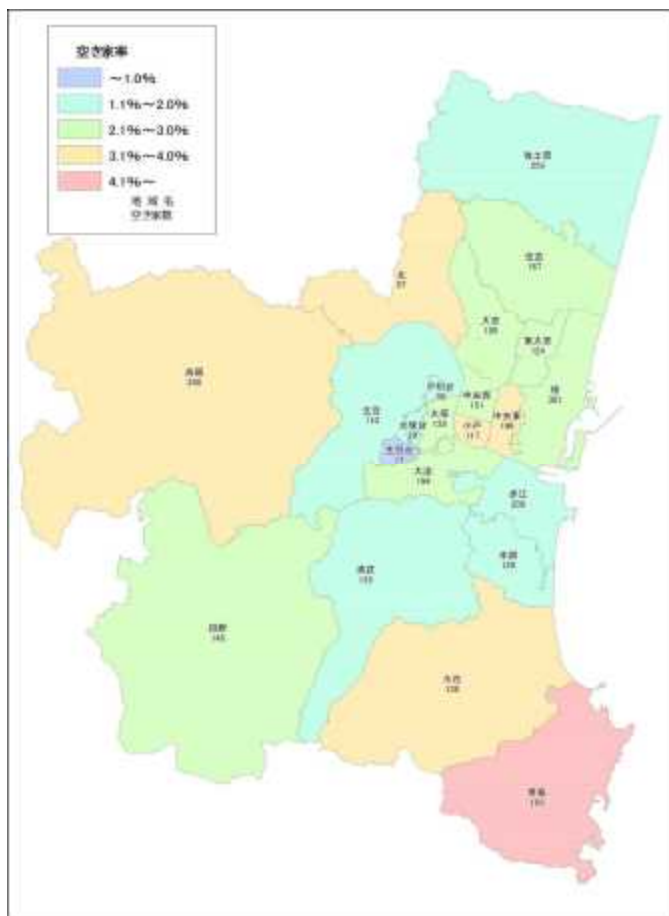
出典:国勢調査(1970年~2020年)

○都市が抱える課題の分析

3. 土地利用から見た課題

- ✓ 中心部(小戸・中央東)のほか、郊外部(青島・高岡・木花・北等)でも空き家率が高くなっており、今後の人口減少・少子高齢化の進行による空き家の増加が懸念
- ✓ 中心市街地における低未利用地は増加しており、中心市街地の活力・魅力の低下、拠点機能の脆弱化が懸念

地域自治区別空き家率(地区内の数字は空き家戸数)



出典:宮崎市空き家等対策計画(2017年)

中心市街地の低未利用地



	2001年 (平成13)	2006年 (平成18)	2016年 (平成28)
面積	19.7ha	21.6ha	29.7ha
空地率	12.2%	13.3%	18.3%

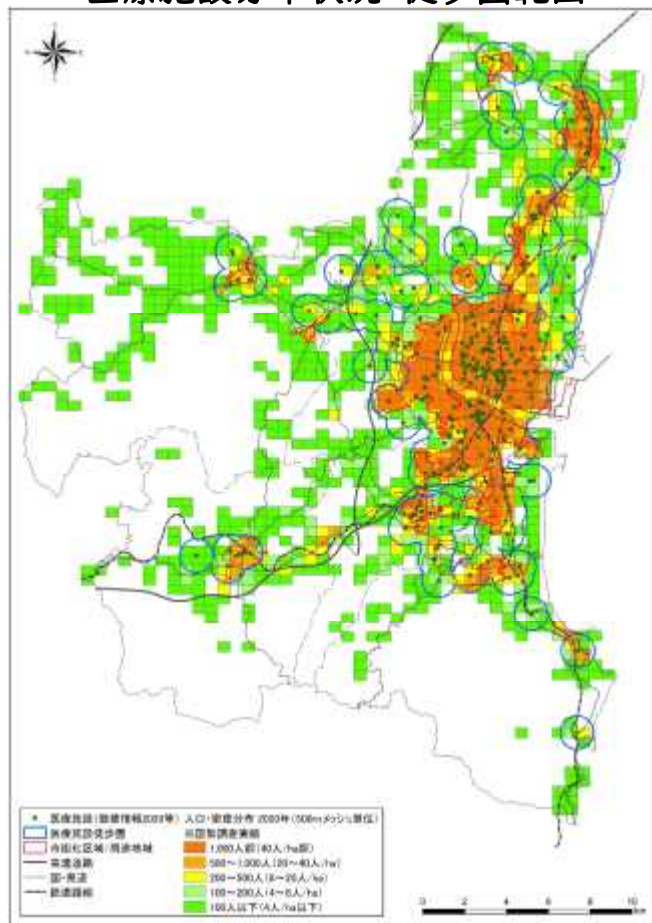
出典:宮崎市まちなか活性化推進計画(2018年)

○都市が抱える課題の分析

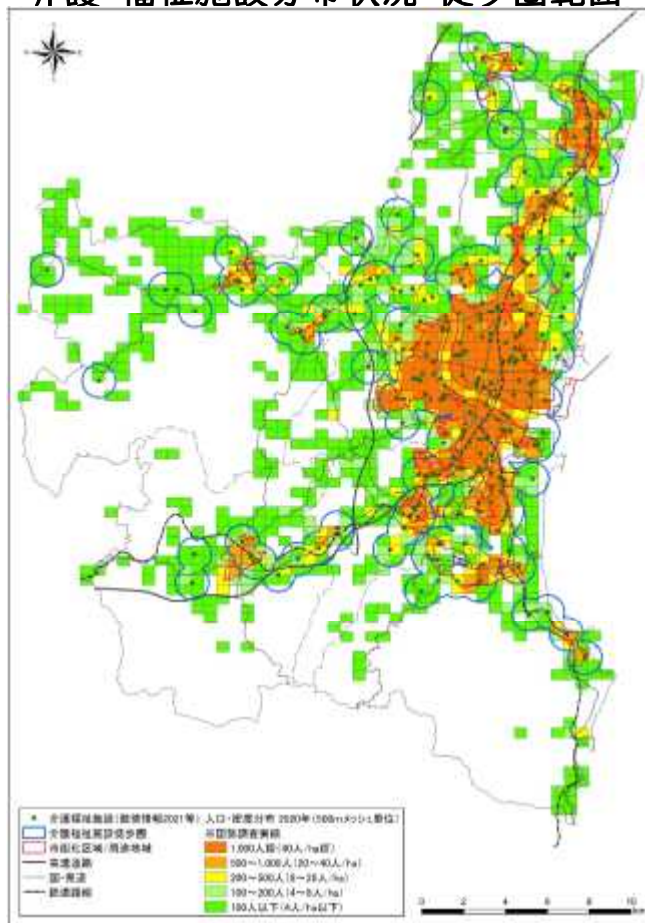
4. 生活サービスの立地状況から見た課題

- ✓ 医療施設の徒歩圏カバー率は89%で、市中心部や周辺4地域中心部に立地しており、人口密度が高い区域をカバー
- ✓ 介護・福祉施設の徒歩圏カバー率は93%で市中心部は概ねカバーされているが、郊外部の一部ではカバーできていないエリアも存在

医療施設分布状況・徒歩圏範囲



介護・福祉施設分布状況・徒歩圏範囲



出典: 国勢調査 (令和2年)、国土数値情報 (医療施設)

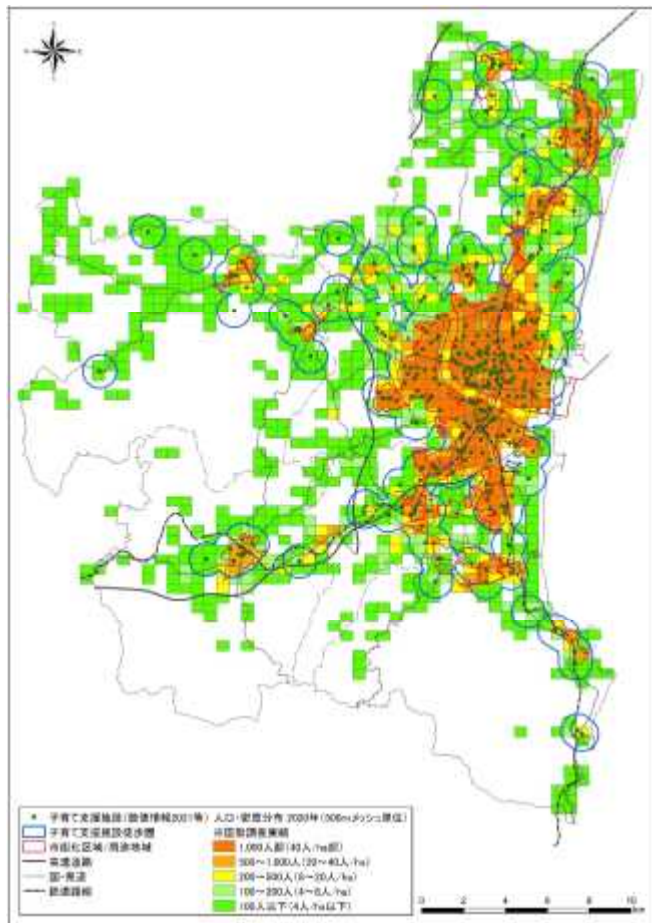
出典: 国勢調査 (令和2年)、国土数値情報 (福祉施設)、介護情報サービス公開システム

○都市が抱える課題の分析

4. 生活サービスの立地状況から見た課題

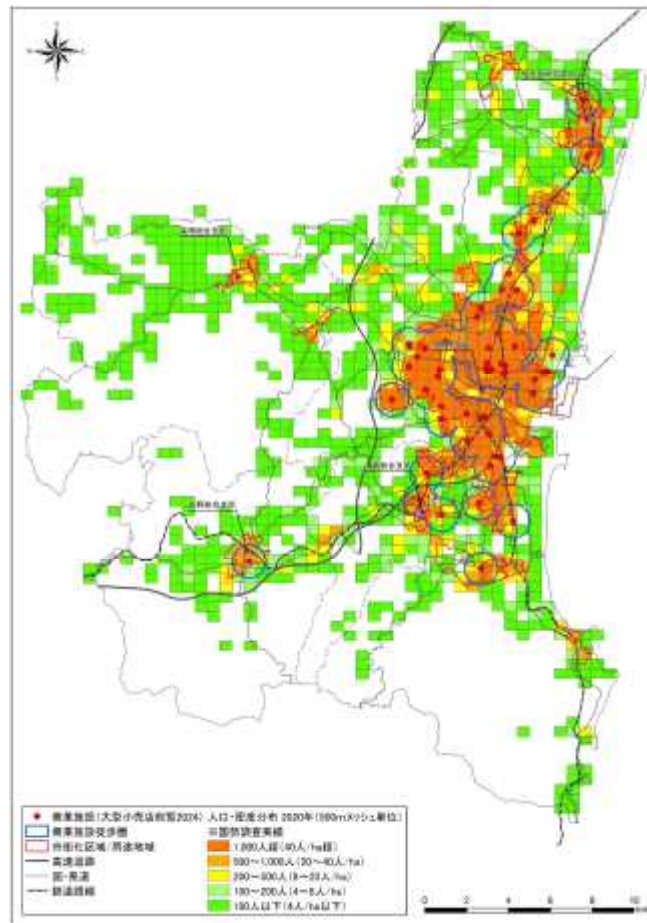
- ✓ 子育て支援施設の徒歩圏カバー率は92%で、市中心部は概ねカバーしているが郊外部ではカバーできていないエリアも存在
- ✓ 商業施設の徒歩圏カバー率は58%で、市中心部に多く立地するものの、郊外部のカバー率が低い

子育て支援施設分布状況・徒歩圏範囲



出典:国勢調査(令和2年)、国土数値情報(福祉施設)

商業施設分布状況・徒歩圏範囲



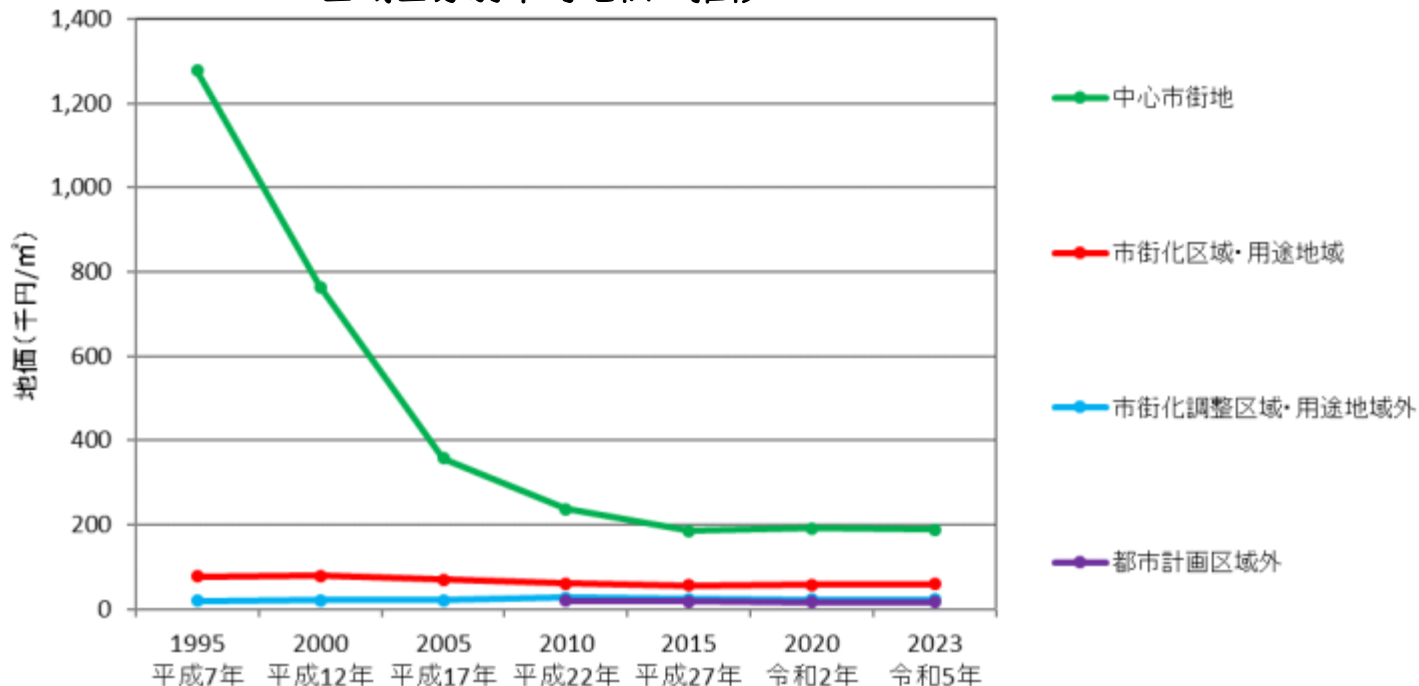
出典:国勢調査(令和2年)、大型小売店総覧

○都市が抱える課題の分析

5. 地価から見た課題

- ✓ 地価は中心市街地及び市街化区域・用途地域で減少傾向にあり、特に中心市街地の地価の下落傾向は下げ止まりにあるが、平成7年と比較すると約1/6にまで下落

区域区分別平均地価の推移



区域	1995 平成7年	2000 平成12年	2005 平成17年	2010 平成22年	2015 平成27年	2020 令和2年	2023 令和5年
中心市街地	1,276,667	763,333	358,000	236,800	186,000	191,200	188,400
市街化区域・用途地域	77,437	78,530	69,616	61,437	56,791	57,197	59,622
市街化調整区域・用途地域外	20,229	21,938	21,500	26,560	24,540	23,440	23,060
都市計画区域外				19,100	17,850	17,350	17,350

出典:地価公示(1995年~2023年)

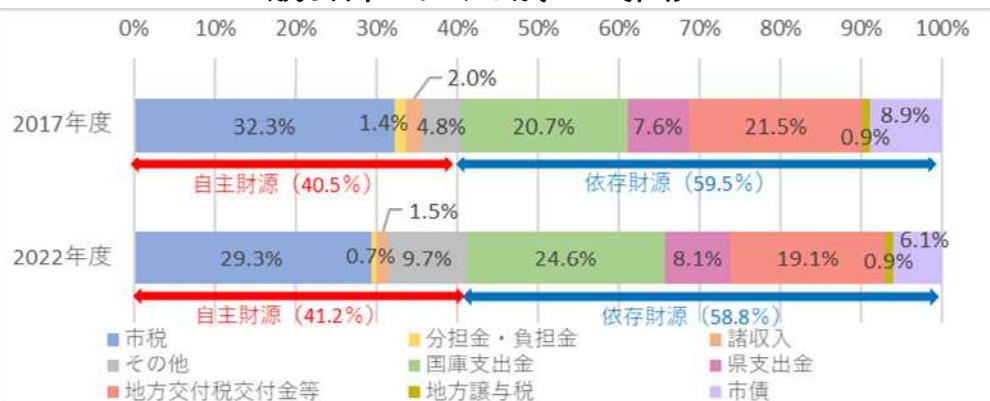
(参考:定量的分析) データ分析結果

○都市が抱える課題の分析

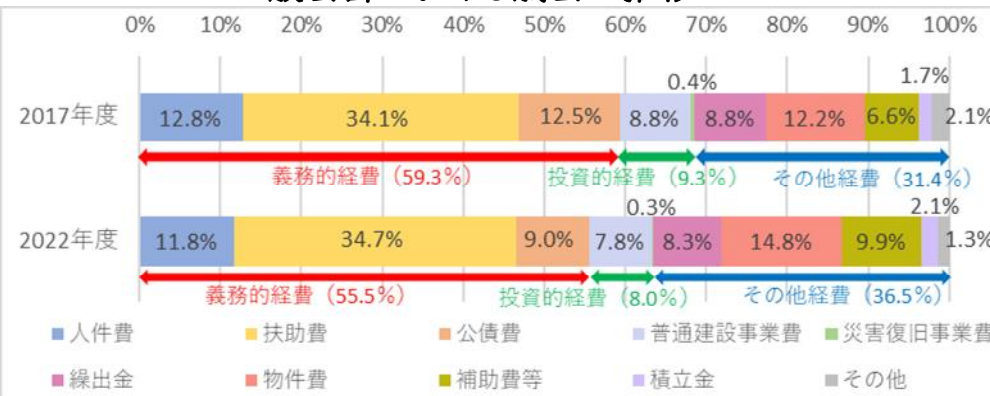
6. 財政から見た課題

- ✓ 歳入に占める自主財源の割合は41.2%で、平成29年度の40.5%から増加しているが、今後さらに人口減少の影響等により自主財源の確保が困難になる恐れ
- ✓ 歳出に占める義務的経費の割合は55.5%で、平成29年度の59.3%から減少しており、今後公共サービスの品質低下等につながる恐れ
- ✓ 公共施設の修繕更新費用は増加が予想され、今後、施設の修繕更新費用の財源確保が非常に困難になる懸念

一般会計における歳入の推移

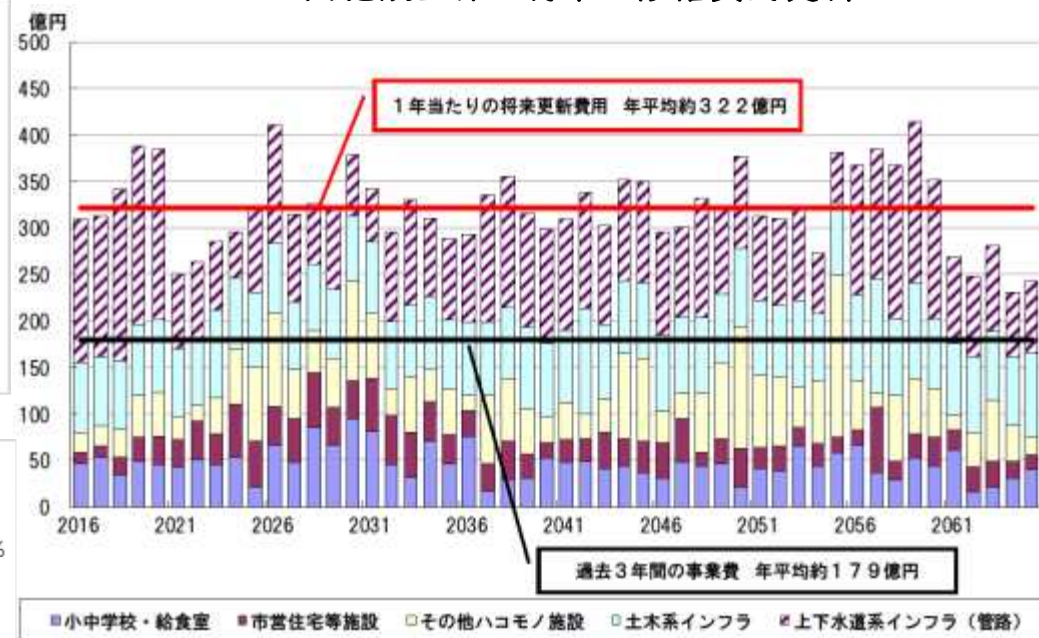


一般会計における歳出の推移



出典:宮崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

公共施設全体の将来の修繕費用更新



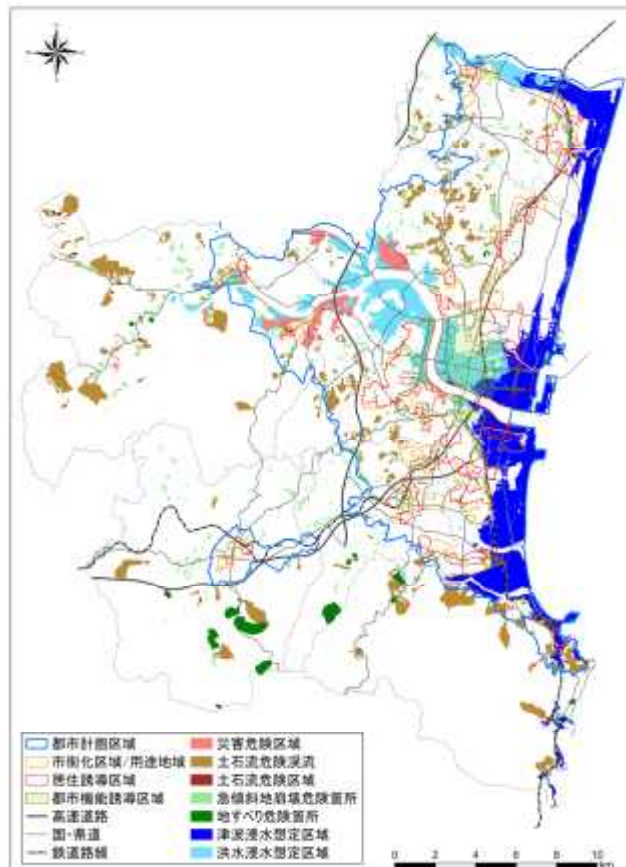
出典:宮崎市公共施設等総合管理計画(令和5年2月一部改訂)

○都市が抱える課題の分析

5. 都市の安全から見た課題

- ✓ 本市の既成市街地は、洪水浸水想定区域や津波浸水想定区域、急傾斜地崩壊危険箇所など災害危険性の高いエリアを多く含む
- ✓ 高潮浸水想定区域や地すべり防止区域などの災害リスクも居住誘導区域内に含まれるため、防災・減災への対応が必要

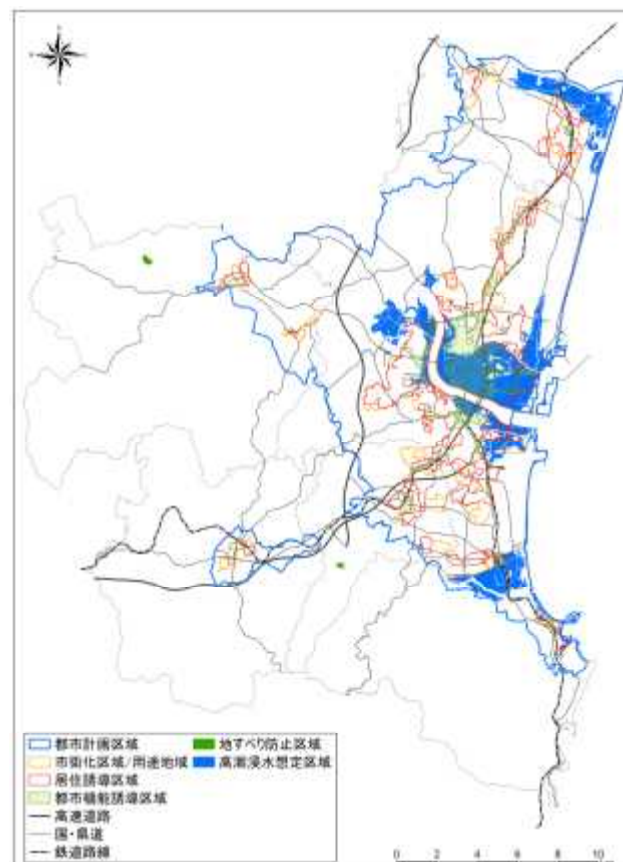
災害ハザード区域の分布状況(前回検討)



出典:国土数値情報(土砂災害警戒区域、土砂災害危険箇所)、宮崎市津波ハザードマップ、国・県洪水浸水想定区域

災害ハザード区域の分布状況(高潮、地すべり防止区域)

※今回新たに検討



出典:国土数値情報(地すべり防止区域)、宮崎県高潮浸水想定区域

(参考:定量的分析) データ分析結果

✓ 都市構造に関する基礎調査

○解決すべき課題の抽出

1. 中心市街地の維持・強化と都市の活力を強化するための土地利用誘導

- ✓ 人口減少に伴い生産年齢人口の減少や若年層の流出が課題となっており、地域産業の競争力向上や立地環境の整備等を進めるとともに、地域資源の有効活用により地域に根ざした産業を育成するなど、若者に魅力的な就業の場を創出し、若年層の転出抑制やUIJターンの促進を図る必要がある。
- ✓ 市中心部で、空き家・空き地等の低未利用地が増加し、都市環境の悪化によるエリア価値の低下や都市機能の脆弱化が課題となっており、低未利用地を有効活用して、商業・業務などの様々な都市機能のほか、人材や技術等を集積し、魅力と活力ある中心市街地を形成する必要がある。
- ✓ 高齢化に伴う社会保障費の増加や老朽化が進む公共施設への対応に加え、生産年齢人口の減少の影響等により税収の減少が見込まれ、本市の財政状況は今後さらに厳しさを増すことが予想される。そのため、都市基盤施設の有効活用・適正管理や選択と集中による公共投資の重点化による「都市経営の効率化」、地域産業の育成や生産性の向上による「地域経済の活性化」などにより財源を確保し、安定的で持続可能な都市経営を行っていく必要がある。

2. 市街地における居住人口の維持・誘導

- ✓ 人口減少により、一定の商圈人口に支えられてきた、医療・福祉・商業などの日常生活に必要なサービス機能の維持が困難になる懸念がある中、一定区域内の人口密度の維持とともに、地域包括ケアシステムとの連携など、市民が安心して暮らし続けられるよう、日常生活に必要な生活サービス機能を確保するとともに、それを支える居住人口を維持する必要がある。
- ✓ 居住誘導区域内の人口が増加する一方、居住誘導区域外の縁辺部でも新たな人口集積が予想されており、今後市街地が拡散し、居住誘導区域の人口密度がさらに低下することが懸念される。そのため、現状の人口集積状況や宅地開発状況を踏まえ、居住ニーズと乖離している区域については実情にあわせて居住誘導区域の見直しを検討する必要がある。

3. 将来に渡って持続可能な公共交通ネットワークの構築

- ✓ 人口減少に伴い、今後、公共交通の利用者が減少することで、維持困難な路線が増加することが懸念される。また、郊外部における高齢者の増加により、移動困難者が増加することも懸念されることから、公共交通沿線での一定の人口密度の維持や駅等の交通結節点における乗り継ぎの円滑化等、人口減少下においても公共交通の維持・確保を図る必要がある。
- ✓ 高齢化の進行や郊外部の高齢者の増加に対し、高齢者をはじめとする市民が公共交通やコミュニティ交通により、医療・福祉・商業施設等に容易にアクセスできるなど、生活サービスと住まいとの間の移動手段を確保し、暮らしやすさを向上させる必要がある。

4. 郊外部における地域拠点・集落拠点の維持

- ✓ 本市は1市4町が合併した都市であり、中心市街地活性化と合わせて各総合支所周辺4地域の歴史や文化、産業等の特性を生かした都市機能の集約により、拠点ごとの魅力向上や活性化によりバランスのとれたまちづくりを推進する必要がある。
- ✓ また、郊外部では高齢者の増加が顕著にみられ、今後地域コミュニティの維持が困難になる恐れもあることから、地域拠点・集落拠点では生活サービス機能を維持・強化し、拠点内やその周辺の集落住民に対する生活サービス拠点としての機能充実を図る必要がある。
- ✓ 郊外部(青島・木花・高岡・北等)においても空き家率が高くなっており、今後の人口減少や高齢化の進行に伴い、さらに増加が懸念される空き地、空き家については、有効活用と適正管理による生活環境の向上を図る必要がある。

5. 災害リスクへの対応

- ✓ 本市の既成市街地は、津波浸水想定区域や洪水浸水想定区域など災害の危険性のあるエリアを多く含んでおり、また、高潮浸水想定区域や急傾斜地崩壊危険区域などの新たな災害リスクも踏まえた上で、都市機能誘導や居住誘導の見直しや、これらの地域への安全対策も併せて実施することで、市民が安全・安心に暮らせる生活空間を確保する必要がある。